

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：子ども相談センター費

事業名 子ども相談センター整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内 2637)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,881 千円 (前年度予算額：1,264 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,264	0	0	0	0	0	0	0	1,264
要求額	3,881	0	0	0	0	0	0	0	3,881
決定額	3,881	0	0	0	0	0	0	0	3,881

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

増加の一途をたどる虐待対応件数に対応するため、平成28年度の児童福祉法改正及び国が平成30年度に発表した新プランに基づき子ども相談センター職員を順次増員することとなっている。今後も相談件数の増加が予測され、子ども相談センターの利用者の増加が見込まれることから、職員や相談者が利用する施設設備の整備を行う必要がある。

(2) 事業内容

飛騨子ども相談センタークーリングタワー等撤去工事

飛騨子ども相談センターの駐車場を拡張するため、敷地内にある車庫及び現在利用していないクーリングタワーを撤去する。

なお、撤去にあたり、令和2年度に石綿含有調査を実施している。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	3,881	飛騨子ども相談センタークーリングタワー等撤去工事 3,881
合計	3,881	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県少子化対策基本計画

第4章 4子どもの健やかな成長支援

(2) 配慮を要する子どもや家庭への支援

(2) 国・他県の状況

児童福祉法施行令（児童福祉司の配置基準）

第三条 一 当該児童相談所の管轄区域における人口（公表された最近の国勢調査の結果によるものとする。次号口において同じ。）を四万で除して得た数（その数に一に満たない端数があるときは、これを一に切り上げる。）

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

全国的に増加する児童虐待等の児童に関する相談に適切に対応するために子ども相談センター職員を計画的に増員している。職員や相談の増加に伴う施設等の改修を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

施設を整備することが目的であるため、数値的な指標を設けることが困難。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	○ 児童福祉法改正に伴う職員増員のための改修であり、児童虐待等の危険性の高いケースに対応するためには職員を適正配置する必要があり、その活動のために施設を整備する必要がある。また、職員や相談者の安全を守るためにも改修が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	—
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	○ 適正な施設の維持管理の維持は、相談者や職員の安全確保につながる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各子ども相談センターの職員の増加、相談対応件数の増加に対応するための施設設備の見直しや整備が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 各施設の建物状況、職員配置等に応じて適正な建物の維持管理を行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	